

令和5年度 施策評価シート

基本目標		安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	470	子どもたちに知・徳・体のバランスのとれた教育を行う
施策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む
施策の目標	学校・地域・家庭が連携・協力して、児童・生徒みずからが意欲的に学習できるよう、適切な学習指導、放課後等の学習環境・家庭環境が整備され、子どもたちは確かな学力を身につけています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指 標 名	学習意識調査で「いつも、こつこつ学習している」と回答している小学校6年生及び中学校3年生の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標					(小6) 65.0% (中3) 54.0%					(小6) 70.0% (中3) 60.0%
実績	(小6) 60.5% (中3) 47.1%	(小6) 62.2% (中3) 55.2%	(小6) 61.4% (中3) 53.0%	(小6) 66.7% (中3) 56.0%	(小6) 66.9% (中3) 54.4%	(小6) 66.6% (中3) 61.4%	(小6) 63.2% (中3) 61.4%			
指 標 名	学習状況調査で各教科の調査結果が「DまたはE」(学力低位層)の小学校6年生及び中学校3年生の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標			(小6) 国28.0% 社33.0% 算28.0% 理33.0% (中3) 国28.0% 社40.0% 数34.0% 理43.0% 英34.0%		(小6) 国28.0% 社33.0% 算28.0% 理33.0% (中3) 国28.0% 社40.0% 数34.0% 理43.0% 英34.0%					(小6) 国25.0% 社30.0% 算25.0% 理30.0% (中3) 国25.0% 社35.0% 数30.0% 理35.0% 英30.0%
実績	(小6) 国29.7% 社38.9% 算43.3% 理42.3% (中3) 国31.5% 社50.3% 数42.7% 理57.5% 英40.2%	(小6) 国22.9% 社33.5% 算39.1% 理40.0% (中3) 国28.3% 社48.7% 数41.8% 理46.1% 英32.4%	(小6) 国25.4% 社41.1% 算40.6% 理43.8% (中3) 国36.3% 社49.4% 数42.3% 理62.8% 英37.5%	(小6) 国29.3% 社31.5% 算32.7% 理35.5% (中3) 国32.2% 社48.4% 数38.9% 理49.1% 英36.7%	(小6) 国21.2% 社29.5% 算31.6% 理28.6% (中3) 国30.6% 社42.3% 数36.5% 理46.1% 英32.2%	(小6) 国23.9% 社44.9% 算21.6% 理34.0% 英19.5% (中3) 国24.2% 社44.1% 数36.9% 理44.4% 英34.0%	(小6) 国29.4% 社30.0% 算27.7% 理28.1% 英14.6% (中3) 国27.7% 社45.4% 数42.3% 理48.0% 英37.6%			

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
学力向上 施策目標である「確かな学力」を子どもたちに身に付けさせるためには、墨田区学習状況調査等を踏まえて、学力低位層が確実に学習内容を理解できる指導や、学力上・中位層に対する学力伸長を図るための指導をより一層徹底する必要がある。そのために、さらに学校マネジメントの工夫を行い、組織的かつ具体的な指導方法や学力定着方法の改善を行っていく必要がある。 教員の資質・能力向上、新学習指導要領への対応 学力向上や学校教育の向上のため、あるいは新学習指導要領への的確な対応をするため、授業力向上や各種教育課題解決を目的とした教職員研修を充実させるとともに、研究協力校、特色ある学校づくり推進校の指定を通じた校内研修や、区教育研究会での研究を一層活性化させることで、教職員の資質・能力の向上を図っていく必要がある。 国際理解教育の推進 区内における国際化の進展や新学習指導要領における小学校の英語の教科化を踏まえて、小中学校における英語教育の充実や中学生の海外派遣事業の推進を図ることが必要である。また、中学2年生については、東京グローバル・ゲートウェイ(TGG)で英語の体験学習を行い、日頃の学習の成果を発揮できる機会を設定する。 幼保小中一貫教育の推進 子ども達の異校種間の円滑な接続を実現するための具体的な取組を行うことで、「小1プロブレム」「中1ギャップ」の解消を図るとともに、小中学校間での教科の連携を図る必要がある。	R2	286,293
	R3	311,673
	R4	298,776

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	目標達成に向けて、一部成果が出始めている。引き続き各種事業の推進をはじめ、学校教育活動の充実など、運営についてのより一層の工夫を図っていくことが肝要である。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
○	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
児童・生徒に確かな学力を身に付けることは重要課題である。教員の資質・能力向上の推進、指導方法等の改善等について、工夫を重ねながら継続して推進する必要があるため。	
【今後の具体的な方針】	
継続して学力向上や各種教育課題解決のため、各事業の推進や学校教育活動の充実を図りながら、目標達成を目指していく。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳 出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳 出 総 額 (千円)	目的に対する指標	直近の評価内容
					年度目標値	評価結果
					年度実績値	評価対象年度
1	教職員研修費	757	1,636	2,393	75	改善・見直しのうえ継続
					80	令和4年度
2	学校支援指導員派遣事業	80,604	4,089	84,693	1,295	現状維持
					1,584	令和4年度
3	副読本等の公費負担(区費負担分・運営費標準分)(小・中)	7,909	818	8,727	15	現状維持
					10	令和4年度
4	副読本等の公費負担(指導室)(小・中)	2,462	818	3,280	4	改善・見直しのうえ継続
					4	令和4年度
5	国際理解教育の推進事業費	79,702	1,636	81,338	98	改善・見直しのうえ継続
					100	令和4年度
6	教育指針策定経費	635	6,588	7,223	77	改善・見直しのうえ継続
					78	令和4年度
7	学力向上「新すみだプラン」推進事業	74,491	22,173	96,664	小 27.5 中 31.0	現状維持
					小 26.0 中 40.2	令和4年度
8	幼保小中一貫教育推進事業	5,097	1,681	6,778	31	現状維持
					40.2	令和4年度
9	学校ネットワークシステム運用経費	20,020	1,636	21,656	小 80 中 65	現状維持
					小 63.7 中 59.7	令和4年度
10	学校教職員研修室運営事業費	13,449	1,748	15,197	400	改善・見直しのうえ継続
					430	令和4年度
11	新教育課程対応事業	2,932	1,636	4,568	6,700	改善・見直しのうえ継続
					4,932	令和4年度
12	中学生海外派遣事業費	2,980	1,636	4,616	150	現状維持
					67	令和4年度
13	教育研究奨励等補助事業	5,043	1,636	6,679	6	改善・見直しのうえ継続
					5	令和4年度
14	幼小中学校教育研究会育成費	2,695	1,636	4,331	3	改善・見直しのうえ継続
					3	令和4年度

令和5年度 事務事業評価シート

施策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む				部内優先順位
事業名	教職員研修費					1
目的	各職層及び教科領域部門別の研修会を開催し、教職員の資質向上を図るとともに、区立学校の組織的な教育課題対応能力を高める。					主管課・係（担当）
						指導室
						03-5608-6307
対象者	区立幼稚園・小・中学校の教職員					
根拠法令 関連計画	地方公務員法、地方教育行政法、教育公務員特例法					
実施基準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	7人	
事業内容	教職員の資質の向上を図るため、各教科領域研究部門の研修を全体的視野に立って、かつ今日的課題に十分対応できるように研修会を実施する。 ・校長研修会 ・副校長研修会 ・教育指導向上研修会 ・特別支援研修会 ・外国語教育研修会 ・1年次研修会 等					
経過	開始年度	平成10年			終了予定	
	平成10年度より、教育課程(教科領域等)研究費事業と各種宿泊研修会実施事業を統合し、本事業とする。					
議会質問 の状況						
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)					

予算・決算額推移（単位：千円）		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額（事業費）		1,846	1,962	1,851	1,884	1,858	1,345
A.決算額（令和5年度は見込み）		1,496	1,057	686	800	757	1,345
財源	国						
	都	290	318	38	77	77	648
	その他						
一般財源		1,206	739	648	723	1,210	697
執行率（％）		81.0%	53.9%	37.1%	42.5%	100.0%	100.0%
B.人コスト		1,969	2,621	1,764	1,795	1,636	
総事業決算額（A+B）		3,465	3,678	2,450	2,595		
予算書P（令和5年度）		P235 7		執行実績報告書P（令和4年度）		P173 8	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	研修講師謝礼	317	報償費	研修講師謝礼	345	報償費	研修講師謝礼	788
旅費	研修旅費	7	旅費	研修旅費	1	旅費	研修旅費	20
需用費	研修教材費等	217	需用費	研修教材費等	152	需用費	研修教材費等	250
委託料	研修委託	243	委託料	研修委託	243	委託料	研修委託	264
使用料及び賃借料	会場使用料	16	使用料及び賃借料	会場使用料	16	使用料及び賃借料	会場使用料	23

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	区主催教員研修回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		170	R7	目標	170	170	170	170
				実績	170	183	195	181
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	170	170	170	170	170	170
		実績	129	120	130			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	教育課題の増加に応じつつ、教員の働き方改革の視点を踏まえながら、今日の教育課題を解決するための研修が必要であるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	研修後評価アンケート結果(平均)				単 位	点
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		80	R7	目標	70	70	70	70
				実績	70	70	70	80
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	75	75	75	80	80	80
		実績	80	80	80			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	研修内容の評価について、4段階でA(大変よい)またはB(よい)と回答した受講生が全受講生の8割以上であれば、有効な研修であったと判断できると考えるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	新学習指導要領等の趣旨や学校の課題や職層に合わせ、現在の教育課題の解決に向けた、受講者が主体となる研修会を実施していくことで、成果還元を一層図ることができる。

課題・問題点
・学校の課題や職層に合わせた、現在の教育課題の解決につながる研修会の実施 ・研修会で学んだ内容を学校現場、特に若手教員に還元する仕組みの構築 ・児童・生徒への指導に直結した内容の研修を企画・実施

施 策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む				部内優先順位
事 業 名	学校支援指導員派遣事業					2
目 的	学校・園の教育課題や学習指導、生徒指導の両面や保育指導において幼児・児童・生徒の様々な課題に対応するために個別指導等が必要な場合に、学校・園に学校支援指導員を配置することにより、課題の解決に向けたきめ細やかな支援を行い、もって幼児・児童・生徒の健全育成に資することを目的とする。					主管課・係（担当）
						指導室
						03-5608-6307
対 象 者	区立幼稚園・小・中学校					
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区立学校支援指導員配置事業実施要領					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2人	
事 業 内 容	全ての幼稚園・小・中学校に学校支援指導員（区費会計年度任用職員）を配置し、学習指導、生活指導、特別支援等の補助を行う。					
経 過	開始年度	平成18年度		終了予定		
	若手指導員配置事業（平成12年度開始）及び支援指導員派遣プロジェクト事業（平成16年度開始）を事業統合					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額（事業費）		77,059	78,151	98,648	107,712	104,576	106,133
A.決算額（令和5年度は見込み）		73,503	70,015	79,775	83,908	80,604	106,133
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		73,503	70,015	79,775	83,908	80,604	106,133
執行率（％）		95.4%	89.6%	80.9%	77.9%	77.1%	100.0%
B.人コスト		4,922	1,748	2,647	2,639	4,089	
総事業決算額（A+B）		78,425	71,763	82,422	86,547	84,693	
予算書P（令和5年度）		P236 18		執行実績報告書P（令和4年度）		P175 20	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計年度任用職員報酬	76,539	報酬	会計年度任用職員報酬	73,232	報酬	会計年度任用職員報酬	89,199
職員手当等	会計年度任用職員期末手当	7,369	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	7,372	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	16,934

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	支援員の派遣人数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		990	R7	目標	900	910	920	930
				実績	912	1021	1060	1043
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	940	950	960	970	980	990
		実績	1112	1100	1100			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	学校支援指導員の派遣人数に応じ、派遣事業が効果的に運用されていることを確認することができるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	1校あたりの年間配置時数				単 位	時間
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1313	R7	目標	1223	1241	1241	1259
				実績	1302	1381	1492	1340
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1259	1277	1295	1295	1313	1313
		実績	1529	1529	1584			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	1校あたりの年間配置時数の増加が、学校支援のより一層の充実につながるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	すでに、成果指標の目標値を上回って実施しているが、特別な支援・配慮を必要とする児童・生徒の増加に対応したものである。 各校の実態に基づいて時数配置を行うことで、意図的・計画的かつ柔軟な活用が行われており、効率性は極めて高い。

課題・問題点
・特別な支援・配慮を必要とする幼児・児童・生徒に対する支援 ・各校・園での執行率及び活用状況の把握

施 策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む				部内優先順位
事 業 名	副読本等の公費負担(区費負担分・運営費標準分)(小・中)					3
目 的	副読本の購入を公費負担することにより、保護者の私費負担が軽減され、児童・生徒の知識拡充・学力推進への一助とする。					主管課・係(担当)
						学務課・事務担当
						03-5608-6303
対 象 者	墨田区立小・中学校に在籍する児童・生徒保護者					
根 拠 法 令 関 連 計 画	学校基本法、学校教育法、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人	
事 業 内 容	教科書と併せて授業で使用する副読本の購入費用について、保護者の負担軽減を図るため公費負担とする。					
経 過	開始年度	平成23年度		終了予定	未定	
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)		13,983	13,264	12,102	9,866	10,132	10,228
A.決算額(令和5年度は見込み)		12,384	11,320	11,239	8,650	7,909	10,228
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		12,384	11,320	11,239	8,650	7,909	10,228
執行率(%)		88.6%	85.3%	92.9%	87.7%	78.1%	100.0%
B.人コスト		984	874	882	1,759	818	
総事業決算額(A+B)		13,368	12,194	12,121	10,409	8,727	
予算書P(令和5年度)		P239 8、P247 9		執行実績報告書P(令和4年度)		p 177 9、186 10	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和３年度（決算）			令和４年度（決算）			令和５年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費(小)	一般需用費等	4,677	需用費(小)	一般需用費等	3,818	需用費(小)	一般需用費等	5,431
需用費(中)	一般需用費等	3,972	需用費(中)	一般需用費等	4,092	需用費(中)	一般需用費等	4,797

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	小中学校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35	35	35			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全国立小・中学校が対象となっているため、目標値については、区立小・中学校数としている。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	公費負担副読本等の種類				単位	種
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		15	R7	目標	15	15	15	15
				実績	17	16	15	15
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	15	15	15	15	15	15
		実績	14	10	10			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	副読本の公費負担により、児童・生徒の知識拡充・学力向上を促すことができるため。目標値については、教育活動に合わせて変動する。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	副読本を公費負担することで、保護者負担を軽減し、教育効果を高めることに繋がっている。義務教育の保証や保護者負担の軽減の観点から、区が引き続き実施していく必要がある。今後も副読本の公費負担をすることで、教育効果を高め、学力向上に資する。

課題・問題点

施 策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む				部内優先順位
事 業 名	副読本等の公費負担(指導室)(小・中)					4
目 的	副読本の購入を公費負担することにより、保護者の私費負担が軽減され、児童・生徒の知識拡充・学力推進への一助とする。					主管課・係(担当)
						指導室
						03-5608-6307
対 象 者	区立小・中学校に在籍する児童・生徒の保護者					
根 拠 法 令 関 連 計 画	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2人	
事 業 内 容	教科書と併せて授業で使用する副読本の購入費用について、保護者の負担軽減を図るため公費負担とする。					
経 過	開始年度	令和3年度		終了予定		
	平成23年度から令和2年度まで学務課予算だったものの一部(ふるさとすみだ、わたしたちのすみだ、墨田区の地図)を、令和3年度から指導室に移管し実施。					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)					3,891	3,271	3,247
A.決算額(令和5年度は見込み)					3,028	2,462	3,247
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	0	3,028	2,462	3,247
執行率(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	77.8%	75.3%	100.0%
B.人コスト					1,759	818	
総事業決算額(A+B)		0	0	0	4,787	3,280	
予算書P(令和5年度)	P239 8, P247 9	執行実績報告書P(令和4年度)			P177 9、P186 10		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和３年度（決算）			令和４年度（決算）			令和５年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	副読本の印刷	3,028	需用費	副読本の印刷	2,462	需用費	副読本の印刷	3,247

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	小中学校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		35	35	35	35	35
		実績		35	35			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全区立小・中学校が対象となっているため、目標値については、区立小・中学校数としている。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	公費負担副読本等の種類				単位	種
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		4	R7	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		4	4	4	4	4
		実績		4	4			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	副読本の公費負担により、児童・生徒の知識拡充・学力向上を促すことができるため。目標値については、教育活動に合わせて変動する。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	全校にて、地域学習や社会科の授業で活用されている。今後も、掲載内容の改善や更新を行い、継続していく。

課題・問題点
・区教育研究会(社会科部)と連携して副読本の活用について状況を把握し、内容の改善を図る。 ・社会的な背景や区の実情に応じて内容の改訂を進めていく。

施 策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む				部内優先順位
事 業 名	国際理解教育の推進事業費					5
目 的	外国語活動、外国語科、英語学習等を通して、外国語技能習得への意欲を高めるとともに、多様な言語や文化に触れ、相互理解を深める国際理解教育を推進する。					主管課・係（担当）
						指導室
						03-5608-6307
対 象 者	区立幼稚園・小・中学校の幼児・児童・生徒					
根 拠 法 令 関 連 計 画	小学校学習指導要領、中学校学習指導要領					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2人	
事 業 内 容	・学習活動に外国語講師（NT）を導入することにより、英語に触れ慣れ活用する機会を設け、児童・生徒の話す・聞く技能を高める。 ・全小・中学校に外国語講師（NT）を派遣する。 ・中学2年生を対象に東京都版英語村（TOKYO GLOBAL GATEWAY）における英語体験学習を行う。 ・幼稚園に英語に触れ慣れ親しむための教材を整備する。					
経 過	開始年度	昭和60年度			終了予定	
	NT配置時間数 平成27、28年度 小：1・2学年 6 3・4学年 6 5・6学年 41 中：21 平成29年度 小：1・2学年 6 3・4学年 18 5・6学年 26 中：21 平成30年度 小：1・2学年 6 3・4学年 18 5・6学年 35 中：21 令和元年度～ 小：1・2学年 6 3・4学年 20 5・6学年 37 中：28 東京都版英語村（TOKYO GLOBAL GATEWAY）の参加 令和2年度～ 墨田区立中学校2学年対象					
	議 会 質 問 の 状 況					
議 会 質 問 の 状 況	・小学校の英語の教科化に向けた人材確保や授業時間数の確保について（H30年度1定） ・あわの自然学園を利用した英語のキャンプを実施することについて（H30年度1定） ・小・中学校の英語の授業を新学習指導要領に沿った形の、具体的な実施方法について（H31年度2月）					
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額（事業費）		71,384	76,191	79,794	77,445	82,811	89,026
A.決算額（令和5年度は見込み）		70,508	68,953	77,298	75,123	79,702	89,026
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		70,508	68,953	77,298	75,123	79,702	89,026
執行率（％）		98.8%	90.5%	96.9%	97.0%	96.2%	100.0%
B.人コスト		2,664	2,953	1,764	1,759	1,636	
総事業決算額（A+B）		73,172	71,906	79,062	76,882	81,338	
予算書P（令和5年度）		P235 9		執行実績報告書P（令和4年度）		P174 11	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	英語教材購入	66	需用費	英語教材購入	65	需用費	英語教材購入	60
委託料	英語指導業務委託	71,382	委託料	英語指導業務委託	75,933	委託料	英語指導業務委託	84,500
使用料及び賃借料	英語教育施設使用料	3,675	使用料及び賃借料	英語教育施設使用料	3,704	使用料及び賃借料	英語教育施設使用料	4,466

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	小学校高学年授業時数				単 位	時間
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		70	R7	目標	50	70	70	70
				実績	50	50	55	70
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	70	70	70	70	70	70
		実績	70	70	70			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	学習指導要領で求められる4技能(話す・聞く・読む・書く)を計画的に身に付けさせるため、年間の授業時数を確実に実施していく必要があるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	授業後アンケート調査で外国語活動が楽しいと回答した児童の割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		98	R7	目標	98	98	98	98
				実績	96	96	96	87
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	98	98	98	98	98	98
		実績	90	97	100			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	外国語活動の目標において、「外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しむようにする」とことと示されているため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	・小・中共に新学習指導要領が完全実施され、今後も指導内容、指導方法等の確立を図っていく。 ・海外派遣事業、TGG(TOKYO GLOBAL GATEWAY)体験等が相乗効果をあげられるよう、日常の外国語指導を系統的、計画的に実施していく必要がある。

課題・問題点
・教科・領域による指導において、小・中の7年間(小学校3学年～中学校3学年)を見通した連続した学びの系統性の計画 ・小学校におけるHRT(学級担任)や外国語専科教員による授業の充実とNTの活用 ・幼稚園から中学校までの外国語教育や国際理解教育に関わる、系統的、計画的な実施

施 策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む				部内優先順位
事 業 名	教育指針策定経費					6
目 的	教育振興基本計画(地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画)の改定					主管課・係(担当)
						すみだ教育研究所
						03-5608-6621
対 象 者	児童・生徒及び教職員等					
根 拠 法 令	教育基本法第17条第2項					
関 連 計 画						
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤4名 会計年度2名	
事 業 内 容	「すみだ教育指針」は、教育基本法第17条第2項に基づく、「教育振興基本計画(地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画)」として、「墨田区基本構想」のもと、「墨田区基本計画」、「墨田区教育施策大綱」及び「墨田区教育委員会教育目標」に基づいて、主に学校教育分野における目標・推進計画等を定める。 「夢と希望の実現に向けて確かな学力の定着と向上」「豊かな人間性の育成」など5つの目標を設定し、目標ごとに取組の方向性を定め、取組を進めていく。					
経 過	開始年度	令和4年度			終了予定	令和4年度
	・ すみだ教育指針(墨田区教育振興基本計画)策定検討会 3回開催 ・ すみだ教育指針(墨田区教育振興基本計画)幹事会 4回開催 ・ パブリックコメント実施(R4/12/5～R5/1/6) ・ 区議会報告(令和4年12月、令和5年3月 子ども文教委員会) ・ 教育委員会にて決定(令和5年2月)					
議 会 質 問 の 状 況	[令和4年12月、令和5年3月 子ども文教委員会] すみだ教育指針について					
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)						868	
A.決算額(令和5年度は見込み)						635	
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	635	0
執行率(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	73.2%	#DIV/0!
B.人コスト						6,588	
総事業決算額(A+B)		0	0	0	0	7,223	
予算書P(令和5年度)		-		執行実績報告書P(令和4年度)		P173 1	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
			報償費	検討会アドバイザー謝礼	82			
			需用費	冊子印刷	553			

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	策定検討会開催回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		3	R4	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標			3			
		実績			3			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	すみだ教育指針の改定について、効率的・効果的にすすめる必要があることから検討会を設置した。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	満足度アンケート調査回答率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		77	R4	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標			77			
		実績			78			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	児童・生徒の保護者の意見をすみだ教育指針改定の際の基礎資料として活用することができる。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	すみだ教育指針に掲げた取組について取組内容を着実に推進する。なお、冊子の作成にあたり、内容をより分かりやすく周知するため、千葉大学がデザイン監修を行った。

課題・問題点
すみだ教育指針に掲げた取組について着実に推進するため、実施状況の点検・評価を行い、その成果や課題を明らかにしながら、より効果的に進めていく。

施 策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む				部内優先順位
事 業 名	学力向上「新すみだプラン」推進事業					7
目 的	夢と希望の実現に向けて確かな学力の定着と向上を図る。					主管課・係（担当）
						すみだ教育研究所
						03-5608-6621
対 象 者	区立小・中学校に在籍する児童・生徒					
根 拠 法 令	すみだ教育指針(墨田区教育振興計画)					
関 連 計 画	墨田区学力向上新3か年計画第2次(令和2年度～4年度)					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4名、会計年度3名、委託先:東京書籍(株)等	
事 業 内 容	1 「墨田区学習状況調査」の実施及び調査結果を活用した各学校の学力向上の取組の推進 区独自の学力調査を実施し、各学校が児童・生徒の学力の状況を捉え、課題に応じた計画を策定し、計画に基づいた取組を実施する。 教育指導員を雇用して教材等を作成し、各学校へ提供する。 2 各学校の組織的な学力向上の取組の推進 「学力向上マネジメント推進校」を指定し、学校の組織力向上の支援を行う。 3 各学校への人的支援 授業及び放課後学習の支援として外部人材(すみだスクールサポートティーチャー)を各学校へ配置し、学力の定着を図る。 4 学習意欲の向上 学習意欲の向上に関する冊子を活用し、学習意欲の向上の取組みを教員に周知する。					
経 過	開始年度	平成17年度			終了予定	
	[平成17年度] 学力向上「新すみだプラン」を作成。(学力向上に関する教育委員会各課の施策一覧を作成) [平成19年度～平成28年度] すみだ教育指針を策定。 [平成25年度～平成27年度] 墨田区学力向上3か年計画を策定。 [平成28年度～平成30年度] 墨田区学力向上新3か年計画を策定。 [平成29年度～平成33年度] すみだ教育指針(墨田区教育振興基本計画)を策定。 [令和2年度～令和4年度] 墨田区学力向上新3か年計画(第2次)を策定。 [令和5年度～令和8年度] すみだ教育指針(墨田区教育振興基本計画)を策定。 [令和5年度～令和7年度] 墨田区学力向上新3か年計画(第3次)を策定。					
議 会 質 問 の 状 況	[令和3年 12月 子ども文教委員会] 「区学習状況調査」の結果について [令和4年 9月 子ども文教委員会] 「区学習状況調査」の結果について [令和4年 12月 子ども文教委員会] すみだ教育指針、墨田区学力向上新3か年計画(第3次)について [令和5年 3月 子ども文教委員会] すみだ教育指針について					
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額（事業費）		75,595	72,541	75,682	77,940	79,437	84,635
A.決算額（令和5年度は見込み）		71,558	65,614	71,308	75,469	74,491	84,635
財 源	国	3,427	3,133	2,673	2,212	2,386	4,984
	都	3,427	3,133	2,673	2,212	2,385	4,984
	その他						
一般財源		64,704	59,348	65,962	71,045	69,720	74,667
執行率（％）		94.7%	90.5%	94.2%	96.8%	93.8%	100.0%
B.人コスト		22,203	21,845	23,900	23,748	22,173	
総事業決算額（A+B）		93,761	87,459	95,208	99,217	96,664	
予算書P（令和5年度）		P236 17		執行実績報告書P（令和4年度）		P175 19	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和３年度（決算）			令和４年度（決算）			令和５年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	教育指導員報酬	5,089	報酬	教育指導員報酬	5,089	報酬	教育指導員報酬	7,711
報償費	すみだSST謝礼	24,621	報償費	すみだSST謝礼	26,231	報償費	すみだSST謝礼	35,716
需用費	学力向上に関する消耗品	947	需用費	学力向上に関する消耗品	1,035	需用費	学力向上に関する消耗品	1,101
委託料	区学習状況調査等	40,907	委託料	区学習状況調査等	36,653	委託料	区学習状況調査等	29,703
使用料及び賃借料	問題データベース等の使用	2,514	使用料及び賃借料	問題データベースの使用	4,138	使用料及び賃借料	問題データベースの使用	8,108

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	スクールサポートティーチャー（SST）登録者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		250	R7	目標		220	220	225
				実績	237	214	215	190
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	245	245	245	250	250	250
		実績	187	200	219			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	各学校への人的支援であるSSTの人数を増やすことで、基礎・基本の定着のための放課後学習や授業支援を充実させることができるため。なお、令和２年度の「IU情報経営イノベーション専門職大学」の開校に伴い、大学生の登録者数の増加を期待していることから、令和２年度の目標値をそれまでよりも引き上げている。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	「墨田区学力向上新３か年計画」において長期目標２で定めた「D・E層」（学力低位層）の児童・生徒の割合				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		小27.5 中31.0	R7	目標		小37.0 中43.0	小35.5 中40.5	小34.0 中39.0
				実績	小38.6 中44.4	小33.9 中39.5	小37.7 中45.7	小32.3 中41.1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	小32.5 中37.5	小31.0 中36.0	小30.0 中34.5	小29.0 中33.5	小28.0 中32.5	小27.5 中31.0
		実績	小27.7 中37.5	小28.8 中36.7	小26.0 中40.2			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	墨田区学力向上新３か年計画（平成２８年度～平成３０年度）において、１０年間で達成を目指す目標として「長期目標」（令和７年度までに達成を目指す目標）を定めているため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	各事業の効果の検証を行い、墨田区学力向上新３か年計画(第３次)の取組を推進する。

課題・問題点
・ 継続して各学校の学力向上を図るための全体計画及び各教員の学力向上プランを基にした取組を、PDCAサイクルで推進する必要がある。 ・ 児童・生徒の学力については、全般的には上昇傾向にある。しかし、D・E層の割合の減少については課題がある。課題に対し、各校と情報を共有し対策を図っていく。

施策	策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む				部内優先順位
事業名	幼保小中一貫教育推進事業						8
目的	中学校卒業までを連続した教育期間と捉え、子どもたちの「生きる力」(＝知・徳・体)を育む。						主管課・係(担当)
							すみだ教育研究所
							03-5608-6621
対象者	墨田区内の園、区立小・中学校に在籍する幼児・児童・生徒						
根拠法令 関連計画	墨田区幼保小中一貫教育推進計画(平成30年度～平成35年度(令和5年度))						
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3名、会計年度1名、委託先:インタラック		
事業内容	1 全てのブロック(中学校区)で実施すべき共通の取組の設定 一貫教育巡回指導員が園、小・中学校へ訪問し、必要に応じて指導・助言を行い、校種間の連携を意識した取組を進める。 2 幼児を対象とした英語活動体験の実施 ネイティブ・ティーチャーが主導した英語活動体験を行う。 3 幼保小中一貫教育フォーラムの開催 研究委託ブロックの取組や成果を発表し、ブロック間で情報を共有する。 4 就学・進学に関する冊子等の配布 「小学校すたーとブック」「中学校入学プレブック」を配布する。						
経過	開始年度	平成18年度			終了予定		
	[平成18年度～平成24年度] モデル地域で幼小中一貫教育推進事業を開始。 [平成24年度～] 幼小中一貫教育推進計画を策定。 [平成25年度～] 幼保小中一貫教育推進事業を全中学校区(10ブロック)で開始。 [平成30年度～平成35年度] 幼保小中一貫教育推進計画を改定。						
議会質問 の状況	[平成30年6月 地域子ども文教委員会] 幼保小中一貫教育推進計画について [平成30年1定] 幼保小中一貫教育推進計画について [令和5年6月 子ども文教委員会] 幼保小中一貫教育事業の現状と成果について						
その他 特記事項							

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)		14,322	7,990	6,240	5,616	5,579	6,247
A.決算額(令和5年度は見込み)		12,898	7,627	5,566	4,936	5,097	6,247
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		12,898	7,627	5,566	4,936	5,097	6,247
執行率(%)		90.1%	95.5%	89.2%	87.9%	91.4%	100.0%
B.人コスト		2,220	2,184	2,241	2,638	1,681	
総事業決算額(A+B)		15,118	9,811	7,807	7,574	6,778	
予算書P(令和5年度)		P236 16		執行実績報告書P(令和4年度)		P174 18	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和３年度（決算）			令和４年度（決算）			令和５年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	指導員報酬	2,545	報酬	指導員報酬	2,545	報酬	指導員報酬	2,556
需用費	冊子印刷経費、消耗品等	1,275	需用費	冊子印刷経費、消耗品等	1,410	需用費	冊子印刷経費、消耗品等	2,256
委託料	英語活動体験の実施委託	546	委託料	英語活動体験の実施委託	545	委託料	英語活動体験の実施委託	566

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	英語活動の取組を行ったブロック数				単 位	ブロック
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		10	R7	目標		10	10	10
				実績	1	10	10	10
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績	10	10	10			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	令和2年度から小学校で新学習指導要領が全面实施となり、高学年は英語が教科化され、中学年では外国語活動が行われることから、英語に関する取組の実施状況を指標とする。幼児期から英語に「触れ・慣れる」機会を設定して小学校へつなげ、小・中学校の英語をはじめとする教科連携をさらに充実させる必要があるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	「墨田区学力向上新3か年計画」において長期目標2で定めた「D・E層」（学力低位層）の生徒（中3）の割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		31	R 7	目標		43	40.5	39
				実績	44.4	39.5	45.7	41.0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	37.5	36	34.5	33.5	32.5	31
		実績	37.5	36.7	40.2			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	小学校と中学校の学習指導に関する接続が円滑に行われているかを把握するために、墨田区学力向上新3か年計画において10年間で達成を目指す目標である「長期目標」のうち、中学校3年の目標を指標とする。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	「墨田区幼保小中一貫教育推進計画(平成30年度～平成35年度)」に基づき取組を進めていく。また、効果的な取組については、全ブロック展開を進めていく。

課題・問題点
・子ども 子育て支援部との連携を図り、各ブロックで幼保との連携推進を強化する必要がある。 ・各ブロックにおける活動は活性化してきたが、効果的な取組の全ブロック展開については引き続き、教育委員会が積極的に介入して行っていく必要がある。 ・現計画の計画期間が令和5年度末で終了することから、計画改定を進める必要がある。

施 策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む				部内優先順位
事 業 名	学校ネットワークシステム運用経費					9
目 的	GIGAスクール構想に基づき区立小・中学校の児童・生徒に配布されたタブレット端末を用いて、家庭学習の充実や授業改善を図る。					主管課・係（担当）
						すみだ教育研究所
						03-5608-6621
対 象 者	区立小・中学校に在籍する児童・生徒					
根 拠 法 令	学習指導要領					
関 連 計 画	すみだ教育指針（墨田区教育振興計画）					
	墨田区学力向上新3か年計画第2次（令和2年度～4年度）					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4名、委託先：ペネッセコーポレーション（株）	
事 業 内 容	1 学習用ソフトウェアの導入 学習の自動採点機能やデジタル教材等が搭載された学習用ソフトウェアを、各小・中学校に導入する。 2 活用方法の周知 家庭学習における学習用ソフトウェアの効果的な活用方法について、各小・中学校の教職員等に周知する。					
経 過	開始年度	令和3年度			終了予定	
	令和3年1月 区立小・中学校の児童・生徒にタブレット端末を配布、学習用ソフトウェア（仮稼働） 令和3年4月～ 学習用ソフトウェアを導入（本格実施）					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項	●関連部署 庶務課：ICTの環境整備 指導室：ICTを活用した授業改善等					

予算・決算額推移（単位：千円）		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額（事業費）					20,020	20,020	27,533
A.決算額（令和5年度は見込み）					20,020	20,020	27,533
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	0	20,020	20,020	27,533
執行率（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	100.0%	100.0%
B.人コスト					8,796	1,636	
総事業決算額（A+B）		0	0	0	28,816	21,656	
予算書P（令和5年度）		P236 16		執行実績報告書P（令和4年度）		P171 6	

令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
使用料及び賃借料	学習用ソフトウェア使用料	20,020	使用料及び賃借料	学習用ソフトウェア使用料	20,020	使用料及び賃借料	学習用ソフトウェア使用料	27,533

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	学習用ソフトウェアを活用している学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		35	35	35	35	35
		実績		35	35			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	学習用ソフトウェアを活用した家庭学習の実施を小・中学校に推奨していることから、本ソフトウェアの活用状況を指標とする。 また、全小・中学校で本ソフトウェアを活用した家庭学習の確実な習慣化を図るため、目標値を学校数に設定する。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	「墨田区学力向上新3か年計画」において短期目標3で定めた「家で、『ほぼ毎日』又は『週に4～5日くらい』勉強する」と回答する児童・生徒の割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		小80 中65	R7	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		小80 中65	小80 中65	小80 中65	小80 中65	小85 中65
		実績		小65.0 中67.6	小63.7 中59.7			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	学習用ソフトウェアを活用した家庭学習の実施を小・中学校に推奨していることから、墨田区学力向上新3か年計画に定められた家庭学習に関する目標を指標とする。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	事業の効果の検証を行い、取組をさらに効果的なものになるよう工夫していく。 また、学習用ソフトウェアに関する教員向けの研修会の実施や、動画等を用いた活用方法の周知を引き続き行う。

課題・問題点
・学習用コンテンツは日々開発されているため、区の現状に合った学習用ソフトウェアを選定していく必要がある。 ・紙教材とタブレット教材の効果的な活用方法を、引き続き検証する必要がある。

施 策	策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む				部内優先順位
事 業 名	学校教職員研修室運営事業費						10
目 的	教職員研修室を横川小学校内に設置し、区立幼稚園、小・中学校に配属されている若手教員の育成・支援・資質の向上を図る。						主管課・係（担当）
							指導室
							03-5608-6307
対 象 者	区立幼稚園・小・中学校教員						
根 拠 法 令							
関 連 計 画							
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先		5人	
事 業 内 容	・教職員研修室を横川小学校内に設置し、区立幼稚園及び小・中学校に配属されている教員の研修に活用する。 ・教育アドバイザーが若手教員の配置校を巡回し、授業観察及び指導助言を行う。 ・教育アドバイザーは研修・研究関係資料の整備を行う。						
経 過	開始年度	昭和61年			終了予定		
	昭和61年度開設 ・東京都教育庁の人事配置方針により、従来、都費非常勤教員で配置していた教育アドバイザーを区費会計年度任用職員に順次移行している。（H26より開始しH31に移行完了）						
議 会 質 問 の 状 況							
そ の 他 特 記 事 項							

予算・決算額推移（単位：千円）		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額（事業費）		9,533	12,161	13,574	13,715	13,563	16,701
A.決算額（令和5年度は見込み）		8,933	11,801	12,967	13,479	13,449	16,701
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		8,933	11,801	12,967	13,479	13,449	16,701
執行率（％）		93.7%	97.0%	95.5%	98.3%	99.2%	100.0%
B.人コスト		984	2621	1,880	1,795	1,748	
総事業決算額（A+B）		9,917	14,422	14,847	15,274	15,197	
予算書P（令和5年度）		P235 7		執行実績報告書P（令和4年度）		P173 8	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和３年度（決算）			令和４年度（決算）			令和５年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計年度任用職員報酬	10,177	報酬	会計年度任用職員報酬	10,177	報酬	会計年度任用職員報酬	12,777
職員手当	会計年度任用職員手当	2,036	職員手当	会計年度任用職員手当	2,036	職員手当	会計年度任用職員手当	2,556
旅費	会計年度任用職員旅費	75	旅費	会計年度任用職員旅費	72	旅費	会計年度任用職員旅費	110
需用費	研修室運営消耗品費	150	需用費	研修室運営消耗品費	122	需用費	研修室運営消耗品費	174
役務費	公共料金	116	役務費	公共料金	115	役務費	公共料金	123
委託料	複写機の保守点検	110	委託料	複写機の保守点検	109	委託料	複写機の保守点検	110
使用料及び賃借料	パソコン等の借上	818	使用料及び賃借料	パソコン等の借上	818	使用料及び賃借料	パソコン等の借上	841
						工事請負費	維持補修費	10

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	教育アドバイザー数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		4	R7	目標	4	4	4	4
				実績	4	4	4	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	4	4	4	4	4
		実績	4	4	4			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	初任者の採用数が増加傾向にあり、事業の重要性は高まっている。若手教員の指導力・授業力向上に効果の大きい派遣指導回数が若手教員支援を中心とした本事業の成果として確認することができるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	若手教員（１・２・３年次）に対する授業観察派遣指導				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		400	R7	目標	400	400	400	400
				実績	410	417	425	434
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	400	400	400	400	400	400
		実績	421	430	430			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	初任者の採用数が増加傾向にあり、事業の重要性は高まっている。若手教員の指導力・授業力向上に効果の大きい派遣指導回数が若手教員支援を中心とした本事業の成果として確認することができるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	教員に対する指導力を有する人材を確保するとともに、校内における研修の充実に向けた助言等を指導主事と連携して取り組んでいけるよう、改善・充実を図る。

課題・問題点
・限られた派遣指導回数の中での充実した研修の実施 ・若手教員の個々の課題等に応じた適切な指導助言

施策	策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む				部内優先順位
事業名	新教育課程対応事業						11
目的	学習指導要領の改定に対応し、教育課程の円滑な推進を図る。						主管課・係（担当）
							指導室
							03-5608-6307
対象者	区立幼稚園・小・中学校						
根拠法令	学校教育法、小中学校新学習指導要領						
関連計画							
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	6人		
事業内容	学習指導要領の改訂に対応するため年度により異なる。平成22年度から小学校への外国人講師派遣事業を国際理解教育の推進事業で実施。平成23年度は新学習指導要領の本格実施により、「図書館を使った調べる学習コンクール」への参加及び都の委託を受けて「道德教育推進拠点校事業」を実施。 ・図書館を使った調べる学習コンクール ・中学生の職場体験 ・中学校における伝統音楽教室（和楽器指導） ・葛飾北斎学習副読本の作成 等						
経過	開始年度	平成23年			終了予定		
	・図書館を使った調べる学習コンクール 区立小・中学校全校 平成27年度 5354点 5777人 観光庁長官賞、優秀賞・日本児童教育振興財団賞 受賞 平成28年度 6141点 6141人 文部科学大臣賞、優秀賞、日本児童教育振興財団賞 受賞 平成29年度 5508点 5539人 文部科学大臣賞、国連生物多様性の10人日本委員会賞 受賞 平成30年度 5164点 5289人 令和元年度 4981点 4970人 日本児童教育振興財団賞 受賞 令和2年度 3278点 3278人 令和3年度 4733点 4733人 文部科学大臣賞 受賞（2点） 令和4年度 4932点 4932人 文部科学大臣賞 受賞（1点） ・葛飾北斎事業 平成28年度 北斎美術館を活用した学習の開始（図画工作・美術・社会 等） 平成29年度 北斎副読本作成配布						
議会質問 の状況							
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 図書館を使った調べる学習コンクール 9月地域コンクールへの応募 4月保護者説明会・親子で調べる応援講座 10月地域コンクールの実施 6月個別相談会申込（学校を通して） 11月地域コンクール入賞作品を全国コンクールへ応募 7月個別相談会実施						

予算・決算額推移（単位：千円）		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額（事業費）		4,383	4,159	2,665	2,513	3,924	3,953
A.決算額（令和5年度は見込み）		3,651	3,473	2,489	2,207	2,932	3,953
財源	国	0	258	335	0	241	400
	都	1,886	859	988	1,422	1,693	2,000
	その他						
一般財源		1,765	2,356	1,166	785	998	1,553
執行率（％）		83.3%	83.5%	93.4%	87.8%	74.7%	100.0%
B.人コスト		4,922	1,748	1,764	1,759	1,636	
総事業決算額（A+B）		8,573	5,221	4,253	3,966	4,568	
予算書P（令和5年度）		P235 12		執行実績報告書P（令和4年度）		P174 14	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和３年度（決算）			令和４年度（決算）			令和５年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	講師謝礼	635	報償費	講師謝礼	876	報償費	講師謝礼	1,052
需用費	消耗品購入	920	需用費	消耗品購入	1,114	需用費	消耗品購入	1,357
	パンフレット印刷等	146		パンフレット印刷等	218		パンフレット印刷等	204
役務費	和楽器運搬外	110	役務費	和楽器運搬外	97	役務費	和楽器運搬外	107
	保険料	0		保険料	156		保険料	165
委託料	細菌検査外	0	委託料	細菌検査外	34	委託料	細菌検査外	204
使用料及び賃借料	和楽器借上外	125	使用料及び賃借料	和楽器借上外	132		研修会実施委託外	681
備品購入費		274	備品購入費		307	使用料及び賃借料	和楽器借上	93
						負担金補助及び交付金	全国大会旅費相当分	90

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	調べる学習コンクール参加校				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R 7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35	35	35			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	調べる学習コンクールの実施校は、区内全小・中学校(小学校25校、中学校10校)となる。今後も全ての区内小・中学校で取組が継続することを目指しているため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	調べる学習コンクール応募出品数				単 位	点
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		7000	R 7	目標	5600	6200	6300	6400
				実績	6141	5508	5164	4981
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6500	6600	6700	6800	6900	7000
		実績	3278	4733	4932			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内全小・中学校で実施しており、応募作品数は全体としては減少しているものの、引き続き区内全小・中学校の児童・生徒数の約半数となる出品数を目標としているため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	・全国コンクールでの入賞など、良質な作品が多数出品されており、事業効果は高い。 ・小学校の中学年、高学年で参加人数、作品数が増加しており、引き続き教員や保護者へ本事業の意義について周知を図っていく。

課題・問題点
・図書館を使った調べる学習コンクールへの参加数の増加 ・教員や保護者へ本事業の意義について周知

施 策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む				部内優先順位
事 業 名	中学生海外派遣事業					12
目 的	幼保小中一貫教育として、特に英語に重点を置いた取組を推進する。その一環として、平成29年度から中学2年生で海外派遣を実施し、現地の生徒との交流、ホームステイ等を通して成果を検証するとともに、国際社会で活躍することもできる生徒を育成する。					主管課・係（担当）
						指導室
						03-5608-6307
対 象 者	区立中学2年生					
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区中学生海外派遣事業実施要綱					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2人	
事 業 内 容	中学2年生で海外派遣を実施し、現地の生徒の交流、ホームステイ等を通して、国際社会で活躍することのできる人材を育成する。					
経 過	開始年度	平成28年度		終了予定		
	平成28年度 実地踏査 平成29年、30年度、令和元年度 海外派遣実施 令和2年度、令和3年度、令和4年度 新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、国内英語体験学習として実施 令和5年度 海外派遣実施予定					
議 会 質 問 の 状 況	中学生海外派遣の理念と決意 各中学校においての報告会の効果及びその方法 ICT機器を活用して現地校授業参加の様子 公明正大な選考の実施					
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 令和4年度 12月上旬 学校教員対象説明会 1月下旬 保護者対象説明会 2月上旬 一次審査 2月下旬 二次審査 令和5年度 7月24日から8月2日 オーストラリア現地 11月上旬 報告会					

予算・決算額推移（単位：千円）		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額（事業費）		10,265	11,235	3,229	3,674	3,394	17,191
A.決算額（令和5年度は見込み）		10,164	11,151	3,033	3,144	2,980	17,191
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		10,164	11,151	3,033	3,144	2,980	17,191
執行率（％）		99.0%	99.3%	93.9%	85.6%	87.8%	100.0%
B.人コスト		2,664	2,953	2,647	2,639	1,636	
総事業決算額（A+B）		12,828	14,104	5,680	5,783	4,616	
予算書P（令和5年度）		P235 9		執行実績報告書P（令和4年度）		P174 11	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	報告書作成	120	委託料	実施業務委託	2,977	需用費	報告書作成	79
委託料	実施業務委託	2,990				委託料	実施業務委託	16,969

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	中学生海外派遣を希望する生徒				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		100	R7	目標	80	85	90	100
				実績	72	75	71	91
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	89	102	88			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	外国都市との交流に興味をもち、積極的に英語力の向上を図ろうとする生徒が多くなるよう働きかけることが、本事業の充実につながるものであるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	海外派遣後の報告会に参加する人数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		150	R7	目標		150	150	150
				実績		104	109	152
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	150	150	150	150	150	150
		実績	実施なし	73(制限あり)	67(制限あり)			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	海外派遣の結果を広く発信することで、国際交流等に関心をもつ児童・生徒及び区民が増加していくことが、国際感覚の豊かな人材を育成するという本事業の目的に合致するため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	派遣参加の生徒数は限定的であるが、全児童・生徒の学習目標ともなりえる事業であり、波及効果は極めて高い。

課題・問題点
・派遣後、校内での成果還元の一層の推進 ・派遣生以外の生徒への英語体験機会の提供 ・令和4年度の報告会も新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、人数制限を行ったため、少人数の参加となった。

施 策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む				部内優先順位
事 業 名	教育研究奨励補助事業					13
目 的	学校及び教職員の自主的な各教科・領域等の研究活動の奨励、特色ある学校づくり推進のために補助を行う。					主管課・係（担当）
						指導室
						03-5608-6307
対 象 者	・教育課題に正対し、区立学校教育の充実改善に資すると考えられる研究活動 ・区立幼稚園・小・中学校及び教員等で構成されたグループの代表者					
根 拠 法 令 関 連 計 画	地方公務員法、地方教育行政法、教育公務員特例法					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2人	
事 業 内 容						
経 過	開始年度	昭和40年度			終了予定	
	昭和40年度より、各園、校の教育活動の充実・改善とともに教員の資質向上等を図る研究活動に対し、研究会講師謝礼、教材整備、印刷製本等の経費を補助している。 ・平成12年度からは、特色ある区立園、学校とするための1年間の研究活動に対する助成を開始した。 ・現在は2年間を研究機関として指定し、研究発表会の開催により成果を発信する研究協力校(5校程度)と、1年間を研究期間として、合同報告会等により成果を発信する特色ある学校づくり推進校(15校程度)、個人、グループ研究を指定している。					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額（事業費）		5,397	5,389	5,389	5,220	5,220	5,293
A.決算額（令和5年度は見込み）		4,998	4,839	5,369	5,002	5,043	5,293
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		4,998	4,839	5,369	5,002	5,043	5,293
執行率（％）		92.6%	89.8%	99.6%	95.8%	96.6%	100.0%
B.人コスト		1,969	874	1,764	1,759	1,636	
総事業決算額（A+B）		6,967	5,713	7,133	6,761	6,679	
予算書P（令和5年度）		P234 2		執行実績報告書P（令和4年度）		P173 3	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	研究報告書印刷	120	需用費	研究報告書印刷	120	需用費	研究報告書印刷	193
負担金補助及び交付金	研究奨励補助	4,882	負担金補助及び交付金	研究奨励補助	4,923	負担金補助及び交付金	研究奨励補助	5,100

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	研究指定園・校数				単 位	園・校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		22	R7	目標	20	20	20	21
				実績	24	20	23	22
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	22	22	22	22	22	22
		実績	21	21	21			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	研究に取り組む学校、グループ、個人の研究指定数は区立幼稚園・学校教育の充実改善に向けた指標となると考えた。また、区立幼稚園・学校数のバランスを考え、22校程度が適正と判断し、目標値とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	研究発表会開催				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		6	R7	目標	6	5	5	5
				実績	6	5	5	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	6	6	6	6
		実績	5	5	5			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区立学校教員に広く成果を普及し、各校の教育活動に還元するためには、5～6回程度の発表会開催が適正となるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	今日的な教育課題への対応や、区立学校教育の改善に効果的な事業とするために、研究課題を焦点化するなどの改善を図るとともに、成果活用の方法について検討を進める。

課題・問題点
・人材育成効果のある教育研究活動の一層の充実 ・教員の働き方改革も含めた、各幼稚園・小・中学校の研究活動の効率化の推進

補助金名称	墨田区教育研究奨励事業補助金				主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区教育研究奨励事業補助金交付要綱				指導室	
補助概要	区立学校における教育活動の充実改善を図るための教育研究に必要な経費（講師謝礼・消耗品購入・印刷製本費）を、区立幼稚園・小・中学校及び教員等で構成されたグループの代表者を指定し補助金を交付する。				03-5608-6307	
目的	学校及び教職員の自主的な各教科・領域等の研究活動の奨励、特色ある学校づくり推進のために補助を行う。					
対象	・教育課題に正対し、区立学校教育の充実改善に資すると考えられる研究活動 ・区立幼稚園・小・中学校及び教員等で構成されたグループの代表者					
基準	区独自基準					
補助条件	・奨励金受給者は、研究過程において区の担当指導主事の指導助言を受けること。 ・奨励金受給者は、研究成果を報告すること。					
経過	開始年度	昭和40年度		終了予定		
	昭和40年度より、各園、校の教育活動の充実・改善とともに教員の資質向上等を図る研究活動に対し、研究会講師謝礼、教材整備、印刷製本等の経費を補助している。 ・平成12年度からは、特色ある区立園、学校とするための1年間の研究活動に対する助成を開始した。 ・現在は2年間を研究機関として指定し、研究発表会の開催により成果を発信する研究協力校（5校程度）と、1年間を研究期間として、合同報告会等により成果を発信する特色ある学校づくり推進校（15校程度）、個人、グループ研究を指定している。					
議会質問の状況						
その他特記事項						

予算・決算額推移（千円）		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額（事業費）		5,397	5,389	5,389	5,220	5,220	5,293
決算額（令和5年度は見込み）		4,998	4,839	5,369	5,002	5,043	5,293
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		4,998	4,839	5,369	5,002	5,043	5,293
執行率（％）		92.6%	89.8%	99.6%	95.8%	96.6%	100.0%

補 助 金 の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	研究指定園・校数				単 位	園・校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		22	R7	目標	20	20	20	21
				実績	24	20	23	22
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	22	22	22	22	22	22
		実績	21	21	21			
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		研究に取り組む学校、グループ、個人の研究指定数は区立幼稚園・学校教育の充実改善に向けた指標となると考えた。また、区立幼稚園・学校数のバランスを考え、22校程度が適正と判断し、目標値とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	研究発表会開催				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		6	R7	目標	6	5	5	5
				実績	6	5	5	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	6	6	6	6
		実績	5	5	5			
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区立学校教員に広く成果を普及し、各校の教育活動に還元するためには、5～6回程度の発表会開催が適正となるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	今日的な教育課題への対応や、区立学校教育の改善に効果的な事業とするために、研究課題を焦点化するなどの改善を図るとともに、成果活用の方法について検討を進める。

課題・問題点
・人材育成効果のある教育研究活動の一層の充実 ・教員の働き方改革も含めた、各園校の研究活動の効率化の推進

施 策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む				部内優先順位
事 業 名	幼小中学校教育研究会育成費					14
目 的	全区立幼稚園・学校教員が参加する、組織的な研究団体である幼小中の各研究会に対して補助を行い、学校教育全般にわたって本区の実情に即した研究討議を行うとともに、学校教育の充実改善と教職員の資質向上を図る。					主管課・係（担当）
						指導室
						03-5608-6307
対 象 者	区立幼稚園・小・中学校の各研究会					
根 拠 法 令 関 連 計 画	地方公務員法、地方教育行政法、教育公務員特例法					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2人	
事 業 内 容	教育研究会を支援・育成し、教職員の資質向上、本区学校教育の発展・充実を図る。					
経 過	開始年度	昭和40年度		終了予定		
	・ 昭和40年度から各研究会に補助金を交付している。 ・ 学習指導要領改定や研究内容等を踏まえ、研究部会数が増減している。 ・ 平成24年度までは研究部会ごとに授業及び研究発表を実施していた。 ・ 平成25年度からは年度当初の全体会、年度末の研究発表会を合同で開催し、研究成果を共有できる形に変更した。					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額（事業費）		2,730	3,000	2,805	2,695	2,695	2,800
A.決算額（令和5年度は見込み）		2,599	2,642	2,805	2,695	2,695	2,800
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		2,599	2,642	2,805	2,695	2,695	2,800
執行率（％）		95.2%	88.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
B.人コスト		1,969	874	1,764	1,759	1,636	
総事業決算額（A+B）		4,568	3,516	4,569	4,454	4,331	
予算書P（令和5年度）		P234 3		執行実績報告書P（令和4年度）		P173 4	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和３年度（決算）			令和４年度（決算）			令和５年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	研究会補助	2,695	負担金補助及び交付金	研究会補助	2,695	負担金補助及び交付金	研究会補助	2,800

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	研究部会設置数				単 位	部
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		40	R7	目標	39	39	39	40
				実績	39	39	39	36
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	40	40	40	40	40	40
		実績	37	36	36			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	新学習指導要領に対応した研究部の設置が望ましいと考える。現在の指導要領に対応する研究部として、必要と考えられる研究部は設置している。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	研究報告会実施(幼・小・中)				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		3	R7	目標	3	3	3	3
				実績	3	3	3	3
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	3	3	3	3	3
		実績	3	3	3			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	各校種ごとに、1年間を通した取組について、成果や課題を分析・検討・発表することにより、区内幼稚園・学校に周知を図り、次年度に教育活動に生かすには、年1回の報告会が妥当であると考えするため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区の教育課題解決に向けた研究活動を働きかけるとともに、研究成果を有効活用するため、各部会及び区教委担当部署との連携を一層強化していく。

課題・問題点
・各教科等研究部会での、本区の教育施策推進における調査研究、意見聴取等も含めた、研究活動の充実。 ・若手教員の増加や働き方改革等の問題解決を図りながら研究活動を充実させるための組織の効率化の推進。

補助金 名 称	墨田区立学校教育研究会事業				主管課・係（担当）	
根 拠 法 令	墨田区立学校教育研究会事業補助金交付要綱				指導室	
補 助 概 要	学校教育研究会で必要とする経費（講師謝礼・消耗品購入・印刷製本費）を区立幼稚園・小・中学校の各研究会長に交付する。				03-5608-6307	
目 的	区立幼稚園・小・中学校教員が参加する組織的な研究団体である幼小中の各研究会に対して補助を行い、学校教育全般にわたって本区の実情に即した研究討議を行うとともに、学校教育の充実改善と教職員の資質向上を図る。					
対 象	区立幼稚園・小・中学校の各研究会長					
基 準	区独自基準					
補 助 条 件	各教科等研究部会等での研究討議を通じて、学校教育の向上と教職員の資質向上を図ること。					
経 過	開始年度	昭和40年度		終了予定		
	・昭和40年度から各研究会に補助金を交付している。 ・学習指導要領改定や研究内容等を踏まえ、研究部会数が増減している。 ・平成24年度までは研究部会ごとに授業及び研究発表を実施していた。 ・平成25年度からは年度当初の全体会、年度末の研究発表会を合同で開催し、研究成果を共有できる形に変更した。					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（千円）		3 0 年 度	令和元年度	令和 2 年 度	令和 3 年 度	令和 4 年 度	令和 5 年 度
予算額（事業費）		2,730	3,000	2,805	2,695	2,695	2,800
決算額（令和 5 年度は見込み）		2,599	2,642	2,805	2,695	2,695	2,800
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		2,599	2,642	2,805	2,695	2,695	2,800
執行率（％）		95.2%	88.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

補助金の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	研究部会設置数				単位	部
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		40	R7	目標	39	39	39	40
				実績	39	39	39	36
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	40	40	40	40	40	40
		実績	37	36	36			
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		新学習指導要領に対応した研究部の設置が望ましいと考える。現在の指導要領に対応する研究部として、必要と考えられる研究部は設置している。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	研究報告会実施（幼・小・中）				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		40	R7	目標	3	3	3	3
				実績	3	3	3	3
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	3	3	3	3	3
		実績	3	3	3			
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		各校種ごとに、1年間を通した取組について、成果や課題を分析・検討・発表することにより、区内幼稚園・学校に周知を図り、次年度に教育活動に生かすには、年1回の報告会が妥当であると考えため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区の教育課題解決に向けた研究活動を働きかけるとともに、研究成果を有効活用するため、各部会及び区教委担当部署との連携を一層強化していく。

課題・問題点
・各教科等研究部会での、本区の教育施策推進における調査研究、意見聴取等も含めた、研究活動の充実。 ・若手教員の増加や働き方改革等の問題解決を図りながら研究活動を充実させるための組織の効率化の推進。